



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年7月29日

上場会社名 株式会社 大光銀行 上場取引所 東
 コード番号 8537 URL <http://www.taikobank.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 古出 哲彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 岩崎 道雄 (TEL) 0258-36-4111
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無 特定取引勘定設置の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	6,501	2.2	1,420	107.8	844	95.6
22年3月期第1四半期	6,359	△17.8	683	△52.6	431	△56.1

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	8	47	—	—
22年3月期第1四半期	4	33	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
23年3月期第1四半期	1,289,709	62,087	4.7	620	49
22年3月期	1,275,824	61,911	4.8	618	73

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 61,820百万円 22年3月期 61,645百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	—	2	50	2	50
23年3月期	—	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	2	50	2	50

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	12,270	△6.5	1,680	26.9	980	5.7	9	83
通期	24,020	△5.4	2,840	△1.4	1,700	6.0	17	06

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 1「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規－社（社名）－、除外－社（社名）－

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期第1Q	100,014,000株	22年3月期	100,014,000株
23年3月期第1Q	384,153株	22年3月期	382,917株
23年3月期第1Q	99,630,167株	22年3月期第1Q	99,638,078株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

(※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示)

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しています。

(※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）1ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績予想

平成23年3月期の個別業績予想 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	12,220	△5.6	1,650	28.9	950	4.8	9	53
通期	23,700	△5.3	2,820	1.2	1,670	6.8	16	76

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	1
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	1
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	1
2. その他の情報	1
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	1
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	1
3. 連結財務諸表等	2
(1) 四半期連結貸借対照表	2
(2) 四半期連結損益計算書	3
(3) 継続企業の前提に関する注記	4
(4) セグメント情報	4
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	4
4. 補足情報	5
平成23年3月期第1四半期決算説明資料	5
(1) 損益状況(単体)	5
(2) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示	6
(3) 自己資本比率(国内基準)	7
(4) 時価のある有価証券の評価差額	8
(5) デリバティブ取引(連結)	9
(6) 預金、貸出金の残高(単体)	9
(7) 預り資産(末残)の状況(単体)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国の経済を顧みますと、公共投資の減少の一方で輸出や生産は増加を続けたほか、雇用・所得環境の厳しさが幾分か和らぎ、個人消費は各種政策の効果もあって持ち直すなど、景気は緩やかに回復しつつありました。

当行グループの主たる営業基盤である新潟県の経済につきましては、公共投資は減少傾向にあったものの輸出や生産の増加を受けて企業収益が回復に転じたほか、雇用・所得環境は厳しさを残しつつも改善の動きが続き、個人消費も持ち直しの兆しを見せ始めるなど、県内景気は持ち直し、その動きには広がりを伴いました。

このような経済状況のもとで、当行グループの当第1四半期の連結経営成績につきましては、有価証券利回り低下による減益要因があったものの、預貸差利益の増加や国債等債券損益の増加、与信関係費用の減少等による増益要因があり、連結経常利益は前年同四半期比7億37百万円増加の14億20百万円となりました。

連結四半期純利益は、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額や法人税等調整額を含めた税金費用の増加等があり、前年同四半期比4億13百万円増加の8億44百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期における連結財政状態につきましては、総資産1兆2,897億9百万円（前年度末比138億85百万円増加）、純資産は620億87百万円（前年度末比1億76百万円増加）となりました。主要科目につきましては、貸出金8,393億47百万円（前年度末比181億64百万円減少）、有価証券3,643億12百万円（前年度末比116億3百万円増加）、預金1兆1,995億58百万円（前年度末比137億39百万円増加）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結の業績予想につきましては、第2四半期連結累計期間、通期ともに平成22年5月14日の公表数値から変更はありません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

・簡便な会計処理

①貸倒引当金の計上方法

「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権等及び「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引き当てている債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、平成22年3月期の貸倒実績率等を適用して計上しております。

②繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況について前連結会計年度末から大幅な変動がないと認められるため、同年度末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を適用しております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

・会計処理基準に関する事項の変更

当第1四半期連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、経常利益は0百万円、税金等調整前四半期純利益は95百万円それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は116百万円であります。

3. 連結財務諸表等

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金預け金	25,781	23,339
コールローン及び買入手形	35,000	18,000
商品有価証券	69	124
金銭の信託	3,000	3,000
有価証券	364,312	352,709
貸出金	839,347	857,511
外国為替	4,152	4,384
その他資産	4,990	4,319
有形固定資産	14,362	14,289
無形固定資産	867	938
繰延税金資産	4,742	4,877
支払承諾見返	3,133	2,350
貸倒引当金	△10,051	△10,020
資産の部合計	1,289,709	1,275,824
負債の部		
預金	1,199,558	1,185,819
コールマネー及び売渡手形	973	1,023
借入金	2,000	2,000
外国為替	0	7
社債	8,000	8,000
その他負債	4,908	5,124
賞与引当金	424	733
役員賞与引当金	8	31
退職給付引当金	5,260	5,310
役員退職慰労引当金	133	248
睡眠預金払戻損失引当金	191	191
偶発損失引当金	544	586
利息返還損失引当金	30	30
再評価に係る繰延税金負債	2,453	2,453
支払承諾	3,133	2,350
負債の部合計	1,227,621	1,213,913
純資産の部		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	8,208	8,208
利益剰余金	38,136	37,541
自己株式	△124	△123
株主資本合計	56,221	55,626
その他有価証券評価差額金	3,378	3,799
土地再評価差額金	2,220	2,220
評価・換算差額等合計	5,599	6,019
少数株主持分	267	265
純資産の部合計	62,087	61,911
負債及び純資産の部合計	1,289,709	1,275,824

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
経常収益	6,359	6,501
資金運用収益	5,601	5,338
(うち貸出金利息)	4,499	4,288
(うち有価証券利息配当金)	1,072	1,024
役務取引等収益	506	578
その他業務収益	98	545
その他経常収益	153	39
経常費用	5,676	5,080
資金調達費用	770	483
(うち預金利息)	714	421
役務取引等費用	383	368
その他業務費用	0	0
営業経費	3,712	3,718
その他経常費用	809	509
経常利益	683	1,420
特別利益	60	43
償却債権取立益	60	43
特別損失	30	99
固定資産処分損	30	4
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	95
税金等調整前四半期純利益	713	1,365
法人税、住民税及び事業税	41	18
法人税等調整額	237	498
法人税等合計	279	517
少数株主損益調整前四半期純利益		847
少数株主利益	2	2
四半期純利益	431	844

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

銀行事業の経常収益及び経常利益の金額は、全セグメントの経常収益の合計及び経常利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

在外子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

[国際業務経常収益]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

国際業務経常収益が、連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

[セグメント情報]

当行グループの報告セグメントは、銀行業及びカード事業等がありますが、カード事業等の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載は省略しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

平成23年3月期 第1四半期決算説明資料

(1) 損益状況(単体)

●業務粗利益は、有価証券利回り低下による減益要因があったものの、預貸差利益の増加等により資金利益が増加したことや、国債等債券損益の増加等によりその他業務利益が増加したこと等から前年同四半期比5億58百万円増加し、55億47百万円となりました。
●業務純益については、業務粗利益が増加したことを主因として、経費の増加や一般貸倒引当金が繰入超過になったこと等による減益要因がありましたが、前年同四半期比4億39百万円増加の19億33百万円となりました。
●また、経常利益については、不良債権処理額の減少等により、前年同四半期比7億12百万円増加し、13億91百万円となりました。
●四半期純利益は、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額や法人税等調整額を含めた税金費用の増加等があり、前年同四半期比4億1百万円増加の8億25百万円となりました。

(単位：百万円)

	平成23年3月期 第1四半期 (A)	平成22年3月期 第1四半期 (B)	増減 (A) - (B)	(参考) 平成23年3月期 第2四半期 累計期間予想
業 務 粗 利 益 (コ ア 業 務 粗 利 益)	5,547 (5,026)	4,989 (4,912)	558 (114)	
資 金 利 益	4,833	4,805	28	
役 務 取 引 等 利 益	187	103	84	
そ の 他 業 務 利 益 (うち国債等債券損益)	527 (521)	80 (76)	447 (445)	
経 費 (除く臨時処理分)	3,550	3,521	29	
人 件 費	1,961	1,976	△15	
物 件 費	1,441	1,402	39	
税 金	147	141	6	
業 務 純 益 (一般貸倒引当金繰入前)	1,997	1,468	529	
(コ ア 業 務 純 益)	(1,475)	(1,391)	(84)	
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ①	63	△26	89	
業 務 純 益	1,933	1,494	439	3,120
臨 時 損 益	△541	△815	274	
うち不良債権処理額②	305	570	△265	
うち株式等関係損益	△88	△73	△15	
経 常 利 益	1,391	679	712	1,650
特 別 損 益	△55	30	△85	
税 引 前 四 半 期 純 利 益	1,335	709	626	
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	6	25	△19	
法 人 税 等 調 整 額	503	260	243	
法 人 税 等 合 計	509	285	224	
四 半 期 純 利 益	825	424	401	950

(参考)

与 信 関 係 費 用 (① + ②)	368	544	△176
-----------------------	-----	-----	------

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 増減欄の計数は、表上の数値による計算結果を表示しております。
 3. 平成23年3月期第2四半期累計期間予想は、平成22年5月14日に公表した数値であり変更はありません。
 4. コア業務粗利益=業務粗利益-国債等債券損益
 5. コア業務純益=業務純益-国債等債券損益+一般貸倒引当金繰入額

(2) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示

- 金融再生法ベースの不良債権額は、前年同四半期末に比べ連結は19億円増加し357億円、単体は20億円増加し354億円となりました。
- また、不良債権比率は、前年同四半期末に比べ連結は0.21%上昇し4.21%、単体は0.22%上昇し4.18%となりました。

【連結】

(参考) (単位: 億円)

	平成22年6月末	平成21年6月末	平成22年3月末 (実績)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	98	115	101
危険債権	231	191	226
要管理債権	26	31	26
小計 (A)	357	338	354
正常債権	8,148	8,112	8,326
合計 (B)	8,506	8,451	8,681
不良債権比率 (A) / (B)	4.21%	4.00%	4.09%

【単体】

(参考) (単位: 億円)

	平成22年6月末	平成21年6月末	平成22年3月末 (実績)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	96	112	99
危険債権	231	191	226
要管理債権	26	31	26
小計 (A)	354	334	352
正常債権	8,143	8,108	8,320
合計 (B)	8,498	8,443	8,673
不良債権比率 (A) / (B)	4.18%	3.96%	4.06%

(3) 自己資本比率(国内基準)

●平成22年6月末の自己資本比率[速報値]は平成22年3月末と比べて、連結では0.46%上昇し、12.13%となりました。単体では0.45%上昇し、12.13%となりました。

【連結】

(単位：億円)

	平成22年6月末 [速報値]	平成22年3月末比	
		平成22年3月末	平成22年3月末
(1) 自己資本比率	12.13%	0.46%	11.67%
うち基本的項目比率(Tier I比率)	9.47%	0.41%	9.06%
(2) 基本的項目の額(Tier I)	562	9	553
(3) 補完的項目の額(Tier II)	158	△1	159
(4) 控除項目	—	—	—
(5) 自己資本の額(2) + (3) - (4)	720	8	712
(6) リスク・アセット	5,936	△170	6,106
(7) 総所要自己資本額(6) × 4%	237	△7	244

【単体】

(単位：億円)

	平成22年6月末 [速報値]	平成22年3月末比	
		平成22年3月末	平成22年3月末
(1) 自己資本比率	12.13%	0.45%	11.68%
うち基本的項目比率(Tier I比率)	9.46%	0.40%	9.06%
(2) 基本的項目の額(Tier I)	560	8	552
(3) 補完的項目の額(Tier II)	158	△1	159
(4) 控除項目	—	—	—
(5) 自己資本の額(2) + (3) - (4)	718	7	711
(6) リスク・アセット	5,919	△170	6,089
(7) 総所要自己資本額(6) × 4%	236	△7	243

(4) 時価のある有価証券の評価差額

●時価のある其他有価証券の評価差額は、連結・単体共に、平成22年3月末比7億円減少し、54億円の評価益となりました。

【連結】

(参考) (単位：億円)

	平成22年6月末				平成21年6月末				平成22年3月末 (実績)			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
其他有価証券	3,427	54	89	35	3,208	29	66	37	3,294	61	85	23
株式	39	6	8	2	54	12	13	1	42	9	11	2
債券	2,916	71	72	0	2,607	38	44	6	2,715	61	61	0
その他	471	△24	8	33	546	△21	8	29	537	△8	12	20

(注) 1. 「評価差額」及び「含み損益」は帳簿価格(償却原価法適用後、減損処理後)と時価との差額を計上しております。

2. なお、満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。子会社・関連会社株式は該当がないため記載しておりません。

(参考) (単位：億円)

	平成22年6月末				平成21年6月末				平成22年3月末 (実績)			
	帳簿 価格	含み損益			帳簿 価格	含み損益			帳簿 価格	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的の 債券	159	△15	—	15	173	△18	—	18	173	△14	0	14

【単体】

(参考) (単位：億円)

	平成22年6月末				平成21年6月末				平成22年3月末 (実績)			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
其他有価証券	3,427	54	89	35	3,208	29	66	37	3,294	61	85	23
株式	39	6	8	2	54	12	13	1	42	9	11	2
債券	2,916	71	72	0	2,607	38	44	6	2,715	61	61	0
その他	471	△24	8	33	546	△21	8	29	537	△8	12	20

(注) 1. 「評価差額」及び「含み損益」は帳簿価格(償却原価法適用後、減損処理後)と時価との差額を計上しております。

2. なお、満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。子会社・関連会社株式は該当がないため記載しておりません。

(参考) (単位：億円)

	平成22年6月末				平成21年6月末				平成22年3月末 (実績)			
	帳簿 価格	含み損益			帳簿 価格	含み損益			帳簿 価格	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的の 債券	159	△15	—	15	173	△18	—	18	173	△14	0	14

(5) デリバティブ取引(連結)

デリバティブ取引に関する注記事項については、第1四半期決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(6) 預金、貸出金の残高(単体)

- 預金の残高は、前年同四半期末比162億円増加し、1兆1,995億円となりました。
- 貸出金の残高は、前年同四半期末比74億円増加し、8,394億円となりました。

(参考) (単位:億円)

	平成22年6月末	平成21年6月末	平成22年3月末 (実績)
預 金 (未 残)	11,995	11,833	11,858
うち 県 内 預 金	10,762	10,566	10,612
うち 個 人 預 金	9,012	8,932	8,970
貸 出 金 (未 残)	8,394	8,320	8,576
うち 県 内 貸 出 金	6,753	6,712	6,915
うち 個 人 ロ ー ン	2,562	2,570	2,589

(7) 預り資産(未残)の状況(単体)

- お客さまのニーズの多様化に対応し、投資信託及び保険等の販売に積極的に取り組んでまいりました結果、預り資産の残高は、保険の増加を主因に前年同四半期末比69億円増加し、1,158億円となりました。

(参考) (単位:億円)

	平成22年6月末	平成21年6月末	平成22年3月末 (実績)
預 り 資 産	1,158	1,089	1,165
投 資 信 託	375	376	414
公 共 債	537	525	537
保 険	221	162	188
外 貨 預 金	24	24	24

以 上